

経済

人生 100 年時代構想会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/index.html>

■180613 (9) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai9/siryoku.html> 基本構想とりまとめ

(アベ発言) 少子高齢化が進む中においても、我が国が力強い成長を続けていくため、一人一人の人材の質を高める人づくり革命と、成長戦略の核となる生産性革命に最優先で取り組んでいます。このうち、人生100年時代を見据えた経済社会システムの大改革に挑戦するのが人づくり革命。そして、本日取りまとめでいただいた基本構想がその屋台骨と主要政策となります。

資料1：人づくり革命 基本構想案 (別添) 人づくり革命 基本構想 参考資料 (PDF:2,935KB)

資料2：高橋 進 議員 提出資料 資料3：神津里季生議員 提出資料 (PDF:332KB)

資料4：鎌田 薫 議員 提出資料 「高等教育の無償化」について

■180601 (8) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai8/siryoku.html> とりまとめに向けた議論

(アベ発言) 人づくり革命基本構想の取りまとめに向けて

第一に、幼児教育の無償化については、認可保育所への入所資格を満たすにもかかわらず、入れない子供について、幼稚園の預かり保育も含め、認可外の施設を広く無償化の対象とすることとします。

第二に、大学改革については、個々の大学の役割・機能の明確化、外部の意見の反映による大学教育の質の向上、学生が大学で身に付ける能力の見える化、企業側の選考活動への活用、学外理事の登用等による大学の経営力強化、大学間の連携・統合の環境整備といった課題について、明確な方向性を示す。

第三に、リカレント教育については、教育訓練給付の拡充や、技術者や在職者向けリカレント教育の強化の具体策を示す。

第四に、65歳以上の継続雇用年齢の引上げに向けた環境整備を図る。この際、個人差が存在する高齢者雇用の多様性を踏まえ、一律でない評価・報酬体系を構築する。

資料1：人づくり革命 基本構想 (骨子案) (PDF:288KB)

資料2：品川 泰一議員 提出資料 (PDF:140KB) リカレント教育の強化・促進に向けて

資料3：高橋 進 議員 提出資料 (PDF:205KB) 基本構想の取りまとめに向けて

資料4：神津里季生議員 提出資料 (PDF:289KB) 意見要旨

資料5：樋口 美雄議員 提出資料 (PDF:188KB) 発言

資料6：宮本 恒靖議員 提出資料 (PDF:192KB)

資料7：松尾 清一議員 提出資料 (PDF:986KB) 大学の連携・統合等について

資料8：林文部科学大臣 提出資料 (PDF:637KB) 高等教育の無償化に係る検討状況について

「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合

■180530 (2) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/follow_up/dai2/gijisidai.html

(アベ挨拶) 安倍内閣ではこれまで、アベノミクス3本の矢、地方創生、人生100年時代を見据えた人づくり革命などの取組を行ってまいりました。これらの取組を進める (Society5.0を進めている) ことで、高齢者も若者も、女性も男性も、障害や難病のある方も、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現を。一億総活躍の最大のチャレンジが、働き方改革。

資料1：ニッポン一億総活躍プランのフォローアップ (概要) (PDF:734KB)

資料2：ニッポン一億総活躍プランフォローアップ資料 (PDF:3,058KB)

資料3：松本理寿輝議員 提出資料 資料4：飯島 勝矢議員 資料5：高橋 進 議員 資料6：三村 明夫議員 資料7：樋口 美雄議員 資料8：宮本みち子議員 資料9：土居 丈朗議員 資料10：松為 信雄議員 資料11：白河 桃子議員

■170517 (1) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/follow_up/dai1/gijisidai.html

平成 28 年 6 月 2 日閣議決定「ニッポン一億総活躍プラン」

←「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/index.html#plan>

日本経済再生本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>

大学改革のフォローアップ及び高齢者雇用

■180615 (第 28 回) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai28/index.html> 持ち回り

資料 1 「未来投資戦略 2018」(案) 資料 2 「革新的事業活動に関する実行計画」(案)

未来投資会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html>

■180615 平成 30 年第 9 回経済財政諮問会議・第 18 回未来投資会議合同会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai18/index.html>

経済財政運営と改革の基本方針 2018 (案) 及び未来投資戦略 2018 (案)

0622(議事要旨) <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/index.html#tab0615>

(アベ発言)日本経済は、人手不足感が高まる中で、質・量の両面で人材を確保するとともに、生産性の向上により、その潜在成長率を高めていくことが急務。少子高齢化による成長制約の壁を打ち破るため、人づくり革命で待機児童問題解消、幼児教育・高等教育の無償化等を明記するとともに、Society 5.0 の実現に向けた生産性革命の具体策を明記。最大のチャレンジである働き方改革の実行・実現を明記。一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に関する新たな在留資格の創設などの方針も明記。財政健全化目標として、2025 年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を。副題は少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現とした。

資料 1 : 内閣総理大臣からの諮問第 39 号について

資料 2 : 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(案) ～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～ 77p

骨太の方針・未来投資戦略のポイント
財政再建 基礎的財政収支(PB)を2025年度までに黒字化。社会保障費の伸びは「高齢化による増加分」に抑制 21年度に、いづれもGDPに對する割合で、PB赤字を1.5%程度、債務残高を180%台前半、財政赤字を3%以下に 19年10月に消費税率を10%に引き上げ 車や住宅の購入支援策などの経済対策を19年度当初予算に計上 幼児教育と保育の無償化を19年10月に完全実施。認可外も一部対象に 年収380万円未満の世帯を対象に大学などの授業料を減免 新たな在留資格を設け、外国籍の人労働者の受け入れ拡大 20年までに公道での自動運転移動サービスを始め、30年に100か所に 診療情報を医療機関が共有できるシステムを20年度に本格稼働

骨太の方針・未来投資戦略のポイント

政府は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指す。2019年10月1日における消費税率の10%への引上げを確実に実現できる経済環境を整備するとともに、消費税率引上げによる需要変動の平準化に万全を期す。

資料 3-1 : 未来投資戦略 2018」(案) 概要 — 「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—

資料 3-2 : 「未来投資戦略 2018」(案) 本文 (第 1 「基本的視座と重点施策」) 3-3 : (第 2 「具体的施策」) 157p

「Society 5.0」の実現に向けた戦略的取組 :第 4 次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムである「Society 5.0」を実現するとともに、これにより SDGs の達成に寄与する。

資料 4 : 「革新的事業活動に関する実行計画」(案) 148p

■180604 (17) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai17/index.html>

「Society 5.0」「データ駆動型社会」がキーワードで、AI が優先課題

(アベ発言) 環境と成長の好循環をどんどん回転させ、ビジネス主導の技術革新を促す形へと、パラダイム転換が求められる。

第一に、従来型の規制でなく、情報開示・見える化を進めることで、グリーン・ファイナンスを活性化。

第二に、途上国などでも、公的資金中心の支援から、民間ファイナンスによるビジネス主導に転換することで、地球規模の対策。

第三に、革新的なイノベーションに向かって、野心的な目標を掲げ、官も民も、日・米・欧、世界中の叡智を結集。

未来投資戦略 2018 の素案の検討。

Society 5.0 に向かって、我が国こそが、世界をリードしていかなければなりません。

本年を第四次産業革命元年とする。生産性革命の実現に向けて、あらゆる分野で、その社会実装を。

Society 5.0の実現を目指し、経済社会システムの大改革に挑戦。そのような野心的な、新しい成長戦略を。

資料 1 : 水野氏提出資料 未来投資会議～持続的かつ包括的な長期成長戦略で日本は世界のリーダーに、ESG/SDGs が戦略の中核～ 成長戦略のキーワードは「持続可能性(Sustainability)」と「包摂性 (inclusiveness)」

資料 2 : 中西議員提出資料 エネルギー・環境分野における長期戦略- エネルギー情勢懇談会での議論を踏まえて-

資料 3 : 「未来投資戦略2018」(素案) 概要 — 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—

■基盤システム・技術 への投資促進

■イノベーションを生み出す 大学改革と産学官連携

■AI時代に対応した 人材育成と最適活用

- ◇AIチップ、次世代コンピューティング 技術の開発 ◇5Gの基盤整備 (本年度末の周波数割当、基盤整備促進)
- ◇サイバーセキュリティ対策の推進 ◇大学入試において必修科目 「情報I」追加 ◇全ての大学生が数理・データサイエンスを履修 できる環境整備、学部・学科の縦割りを超えた「学位プログラム」実現 ◇経営と教学の機能分担と 大学ガバナンスコードの策定 ◇民間資金の獲得状況に応じた 運営費交付金の配分の仕組み ◇IT人材のリカレント教育、兼業・副業を通じた ◇若手研究者の活躍機会キャリア形成促進の増大

資料4 : 「未来投資戦略2018」(素案) 本文 (第 1 「基本的視座と重点施策」) 21p (第 2 「具体的施策」) 121p中短期工程表105p

資料 5 : 環境大臣提出資料

資料 6 : 経済産業大臣提出資料

規制改革推進会議 <http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html>

■180604 (34) <http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20180604/agenda.html>

(アベ発言) 第4次産業革命とも呼ばれる、急速な技術革新に迅速に対応し、いわゆるガバナンスギャップを解消しなければなりません。大胆な規制改革の断行は、時代の要請であります。

- 1) 最先端技術を積極的に活用し、農林水産業の生産性を一気に押し上げていく。そのための森林・林業改革や水産業改革について、相当踏み込んだ提言
- 2) オンライン医療の本格展開に向けた、服薬指導に関する規制改革など、Society 5.0 の実現に向け、幅広い分野で、大胆な提言
- 3) 放送をめぐる規制改革については、今回、インターネット同時配信の推進を始め、通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築、ローカル局の経営基盤の在り方の改革など、限られた時間の中で、多くの具体的な提言

資料 規制改革推進に関する第3次答申～来たるべき新時代へ～ (PDF 形式 : 288KB) 108p

付属 規制改革実施計画のフォローアップ結果について (PDF 形式 : 616KB) 56p

知的財産戦略本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html>

■180612 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/180612/gijisidai.html>

○「知的財産戦略ビジョン」について ○「知的財産推進計画 2018」について

(アベ揆揆) 革新的なイノベーションにより、Society 5.0 に向かって世界が劇的に変化しつつある中、知的財産の重要性はますます大きくなると同時に、多様な価値を反映して、その在り方も大きく変化しつつあります。

我が国がこれからも最先端の知財立国として世界をリードしていくとの決意の下、中小企業やベンチャー企業への支援強化、そして創造性あふれる人材の育成、さらに我が国の質の高い農作物、コンテンツの海外展開支援、また、クールジャパン戦略の更なる世界展開など、関係省庁は一丸となって大胆かつ具体的な政策を果敢に実行に移して行ってほしい。

資料1 「知的財産戦略ビジョン」・「知的財産推進計画 2018」について 資料2 「知的財産戦略ビジョン」(案)

資料3 「知的財産推進計画 2018」(案) 151p

(H30. 6. 12) ■知的財産戦略ビジョン (PDF 形式 : 3, 653KB)

・知的財産推進計画 2018 (PDF 形式 : 1, 253KB) を決定。

■知的財産戦略ビジョン及び知的財産推進計画 2018 のポイント、知的財産戦略ビジョンのサマリー (PDF 形式 : 2, 495KB) 、知的財産戦略ビジョンのイメージ例 (「価値デザイン社会」における人やビジネスのイメージ例)

サイバーセキュリティ戦略本部

▼180607 サイバーセキュリティ戦略本部会合を開催。会合では、次期サイバーセキュリティ戦略(案)、政府機関等の情報セキュリティ対策基準の見直し(案)などについて議論を行い、パブリックコメント案を決定。

「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を構成する以下の文書の改定内容について、意見を募集。

改定箇所につきましては、参考資料内の新旧対照表を御覧ください。 <https://www.nisc.go.jp/active/general/kijun2018.html>

○政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一規範(案)

○政府機関等の情報セキュリティ対策の運用等に関する指針(案)

○政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準(平成30年度版)(案)

外交・安全保障

(2018. 6. 1 産経ニュース) 安倍晋三首相は1日、自民党の中谷元元防衛相らと首相官邸で会い、政府が年末に改定する「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画(中期防)」に向けた提言を受け取った。首相は「安全保障環境が大きく変わってきている中、領土、領海、領空を守るという認識のもと提案を頂いた。しっかり検討、参考にしていきたい」と話した。

提言は、防衛費について「NATO(北大西洋条約機構)が対GDP(国内総生産)比2%達成を目標としていることを参考に、必要十分な予算を確保する」と明記し、事実上「GDP比2%」の目標を掲げた。中国や北朝鮮などを念頭に、陸海空に加え宇宙、サイバー領域も活用した「多次元横断(クロスドメイン)防衛構想」も掲げた。

平成30年6月1日 自由民主党安全保障調査会・国防部会による新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の策定に向けた提言申入れ https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201806/01jimin_teigen.html

180529 新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の策定に向けた提言～「多次元横断(クロス・ドメイン)防衛構想」の実現に向けて～ <https://www.jimin.jp/news/policy/137478.html>

国家安全保障会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/index.html>

国家安全保障会議 開催状況 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/kaisai.html>

METI 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

★180619 「大学発ベンチャーのあり方研究会報告書」をとりまとめました

<http://www.meti.go.jp/press/2018/06/20180619002/20180619002.html>

大学発ベンチャーの創出・成長に向けた(1)人材、(2)資金、(3)知財・知識に関する課題を抽出するとともに解決に向けた方策を

提言し、また、我が国全体での大学発ベンチャーの創出・成長のためのエコシステムを醸成する観点から、地方におけるエコシステムのあり方と、大学・大企業に期待される役割をとりまとめ

大学発ベンチャーのあり方研究会報告書（概要）（PDF形式：693KB）（本文）（PDF形式：2,369KB）41p

産業構造審議会 http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/0.html

●180529（22）http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/022_haifu.html

世界の構造変化と日本の対応について

資料1 産業構造審議会総会名簿（PDF形式：205KB）

資料2-1 世界の構造変化と日本の対応（PDF形式：4,541KB）

＜世界規模の変化の連鎖による「地殻変動」＞ハイパーグローバル化・反動/負の側面、第四次産業革命、日本の社会システムの揺らぎ
＜変動の時代に日本が目指すべき方角＞ルールベースの通商戦略、日本の強みを活かしたイノベーションエコシステム、成長と分配を包括した新たな社会システム

資料2-2 世界の構造変化と日本の対応（経済産業省から見た状況認識・政策の方向）（PDF形式：845KB）

資料3 相原委員提出資料（PDF形式：230KB）

参考資料1 産業構造審議会活動報告書（PDF形式：771KB）

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > **科学技術・イノベーション** <http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html>

先端IT人材、年に数万人 イノベーション戦略素案 25年までに育成 2018/6/5付 日本経済新聞 夕刊

政府は5日、首相官邸でイノベーション戦略調整会議（議長・菅義偉官房長官）を開き、分野を横断して科学技術の革新を目指す「統合イノベーション戦略」の素案をまとめた。人工知能（AI）などを扱う最先端のIT（情報技術）人材の育成が柱で、2025年までに年間数万人規模を育てる目標を盛り込んだ。6月中旬に閣議決定する方針だ。

同戦略をつくるのは初めて。21年度までに東京大学など主要6大学を中心にIT人材を育成するカリキュラムを設ける。AIの普及が本格化する中、内閣府は20年に先端IT人材が約5万人不足すると試算しており人材育成を急ぐ。

AIを活用しやすい環境も整える。研究機関や企業が持つ医療・介護や農業、防災など分野ごとに異なるビッグデータの書式を5年後までに共通化する。書式を統一すれば、AIが複数分野の膨大なデータをまとめて解析できる。災害と交通の情報を組み合わせ、災害時に自動運転車を安全に避難誘導する技術の実用化などにつなげる。

大学の研究力の強化策も盛り込む。19年度にも民間投資の呼び込みに積極的な大学に運営費交付金などを重点配分する制度を始める。大学教員の年俸制も拡大し、成果を報酬に反映しやすくする。研究費の重点配分で若手研究者が研究しやすい体制も整える。

[科学技術・イノベーション](#) > **イノベーション戦略調整会議** <http://www8.cao.go.jp/cstp/senryakukaigi.html>

◆180605 第3回 イノベーション戦略調整会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/senryakukaigi.html>

統合イノベーション戦略（素案）について、「科学技術・イノベーション政策強化推進のための有識者会議」について（議事録）

資料1 **統合イノベーション戦略（素案概要）**（PDF形式：100KB）

- ・世界で破壊的イノベーションが進展し、ゲームの構造が一変、過去の延長線上の政策では世界に勝てず
- ・第5期基本計画（Plan）・総合戦略2017（Do）の取組を評価（Check）し、今後とるべき取組（Action）を提示
- ・硬直的な経済社会構造から脱却、我が国の強みを生かしつつ、Society 5.0の実現に向けて「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造
- ・そのため「グローバル目標」「論理的道筋」「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開までを「一貫通貫」で実行するべく「政策を統合」
- ・イノベーション関連の司令塔機能強化を図る観点から「統合イノベーション戦略推進会議」を2018年夏を目途に設置し、横断的かつ実質的な調整・推進機能を構築

資料2 統合イノベーション戦略推進会議の設置について (PDF形式: 16KB)

- ・現在は、CSTI 議長決定により、CSTI の下にイノベ戦略調整会議が開催。
- ・夏以降、閣議決定に基づき、司令塔会議を横断した調整・推進機能を有する会議を設置。

資料3 統合イノベーション戦略 (素案) (PDF形式: 323KB) 85p

<http://www8.cao.go.jp/cstp/senryakukaigi/3kai/siry03.pdf>

ー 統合イノベーション戦略の基本的な考え方ー

- ・政策の統合により、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、我が国の制度・慣習を柔軟に「全体最適化」
- ・「世界で最もイノベーションに適した国」を実現、各国が直面する課題の解決モデルを我が国が世界に先駆けて提示

資料4 「科学技術・イノベーション政策強化推進のための有識者会議」の開催について (案) (PDF形式: 8KB)

イノベーション戦略調整会議の下、研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための統合的な戦略の推進に関する専門の事項を調査することを目的として、「科学技術・イノベーション政策強化推進のための有識者会議」(以下「有識者会議」という。)を課題毎に開催する。

総合科学技術・イノベーション会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html>

総合科学技術・イノベーション会議本会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html>

■180614 (39) <http://www8.cao.go.jp/cstp/siry0/haihui039/haihu-039.html>

統合イノベーション戦略の策定について

(アベ発言)「統合イノベーション戦略を取りまとめ。大学の運営費交付金の在り方を、大胆に改革。スピード感を持って経営改革に取り組む大学、民間資金の獲得に積極的な大学に対して、交付金を重点的に傾斜配分する、新しい仕組みを導入。改革へのインセンティブを生み出すことで、イノベーションを生み出す拠点である大学の改革を、力強く後押し。研究予算を、将来を担う若手研究者へ大きく振り向ける。年俸制拡大により、業績評価に基づく給与水準の決定を徹底し、在職期間の長さが処遇に影響しない仕組みに改める。科研費についても、若手向けの配分を充実することで、若手研究者の活躍機会を大幅に増やしていく考え。」

第4次産業革命とも呼ぶべき、世界が激変を遂げる時代にあつて、我が国が世界で最もイノベーションに適した国となるよう、新しいイノベーション・エコシステムをつくり上げる。こうした観点から、今回の戦略には、野心的なターゲットを掲げ民間の叡智を結集する、いわばムーン・ショット型の研究開発支援に向けた取組盛り込み。未来をしっかりと見据えながら、この戦略を、内閣の成長戦略のど真ん中に位置付け、関係大臣は、これまでの発想にとらわれない大胆な政策を、一丸となって迅速かつ確実に実行に。」

資料1-1 統合イノベーション戦略「大学改革の推進について」(上山 CSTI 議員)

年俸制の拡大、国立大学における民間資金獲得の党のための仕組みの導入、若手の活躍促進

資料1-2 統合イノベーション戦略「ムーンショット研究の推進について」(橋本議員)

世界各国は、破壊的イノベーションの創出を目指し、これまでの延長では想像もつかないような野心的な構想を掲げ、世界トップクラスの研究者に予算や権限を与え、挑戦的研究開発を推進中。○ 米国では、**DARPA 型**研究が横展開。EUも新たな体制づくり (EIC) が進行中。

資料1-3 統合イノベーション戦略 (案) (概要) (PDF形式: 772KB)

資料1-4 諮問第17号「統合イノベーション戦略について」に対する答申 (案) (PDF形式: 299KB)

9pに「新しい経済政策パッケージ」について脚注、37pに (ムーンショット型の研究開発制度) についての言及 の他は

◆180605 第3回 イノベーション戦略調整会議 統合イノベーション戦略 (素案) から変更せず

参考資料1 諮問第17号「統合イノベーション戦略について」(諮問) (PDF形式: 316KB)

人間中心のAI社会原則検討会議 > <http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/humanai/index.html>

人間中心のAI社会原則検討会議 (以下「検討会議」という。)は、AIをより良い形で社会実装し共有するための基本原則とな

る人間中心のAI社会原則（Principles of Human-centric AI society、以下「原則」という。）を策定し、同原則をG7及びOECD等の国際的な議論に供するため、AI技術並びにAIの中長期的な研究開発及び利活用等に当たって考慮すべき倫理等に関する基本原則について、産学民官のマルチステークホルダーによる幅広い視野からの調査・検討を行うことを目的とする。

◆180601（第2回）<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/humanai/2kai/2kai.html>

資料1 国際的な議論等諸外国の動向（PDF形式：89KB）

資料2 第1回人間中心のAI社会原則検討会議の論点（PDF形式：97KB）

資料3 第2回議論（PDF形式：186KB）

資料3-1 プレゼン資料（丸山構成員）（PDF形式：397KB）

資料3-2 プレゼン資料（大屋構成員）（PDF形式：150KB）

資料3-3 プレゼン資料（安宅構成員）（PDF形式：737KB）

資料4 アウトプットのレベルと今後の進め方について（PDF形式：82KB）

資料5 今後のスケジュール（PDF形式：10KB）

参考資料1 第1回人間中心のAI社会原則検討会議議事録（案）（PDF形式：120KB）

SCJ 日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/>

（平成30年6月19日）外部評価書に対する会長メッセージを公表。

平成30年3月に報告された外部評価書を受けて、会長メッセージ『日本学術会議第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月）の活動に関する評価』における指摘事項に対する考え方について」を公表。

教育

2018年5月15日 わが国の研究力向上に向けての提言 自由民主党政務調査会科学技術・イノベーション戦略調査会

<https://www.jimin.jp/news/policy/137476.html>

自由民主党教育再生実行本部 平成30年5月24日 自由民主党教育再生実行本部による提言申入れ

教育再生実行会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/index.html>

★180531（42）<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai42/siryou.html>

教育再生実行会議のフォローアップ報告書「これまでの提言の実施状況について（報告）」が取りまとめられた。

MEXT 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

平成29年版 科学技術白書 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201701/1379096.htm

（概要）本文（HTML版）http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201701/detail/1388415.htm

特集 2016年ノーベル賞受賞、及び学術研究・基礎研究の振興に向けた我が国の取組

第1部 オープンイノベーションの加速～産学官共創によるイノベーションの持続的な創出に向けて～

第2部 科学技術の振興に関して講じた施策

●180600 大学改革としてのインターンシップの推進に係る専門人材の育成・配置について

http://www.mext.go.jp/b_menu/internship/1405622.htm

教育的効果の高いインターンシップの組織的な推進により、各大学等の特色を更に生み出すとともに、今後、一層、大学改革の中心にインターンシップを据えていく動きを促進するべく、今般、大学等におけるインターンシップの推進に係る専門人材に必要と考えられる要素等の整理を行いました。

（別紙1）インターンシップ推進方策実行ワーキンググループ（PDF：125KB）

（別紙2）大学等におけるインターンシップの推進に係る専門人材の育成・配置について（PDF：618KB）

★180530 平成29年度 ものづくり基盤技術の振興施策（ものづくり白書）について

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/05/1405484.htm

[2018年版ものづくり白書（ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告）](#)（※

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/index.html>

（平成30年6月5日） Society5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～ 昨年11月から林大臣

の下で議論をすすめ、この度まとめ。 http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2018/20180605.htm

科学技術が急速に進歩し、AI等と共存していく社会の中で「人間の強み」を発揮し、AI等を使いこなしていくためには「文章や情報を正確に読み解き対話する力」や「科学的に思考・吟味し活用する力」、「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」が共通して求められるとし、このような力を育むためにも

- ・学校がこれまでの一斉一律の授業のみならず、個人の進捗や能力等に応じた学びの場となること
 - ・同一学年集団の学習に加えて、異年齢・異学年集団での協働学習が拡大していくこと
- など、「学びの在り方の変革」を打ち出す。

※Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（概要）

※Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（本文）

※Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会（過去の議事録等）

『Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会 http://www.mext.go.jp/a_menu/society/index.htm

（1806） Society5.0 の実現に向け、及びその進展の中で、広く国民にはどのような能力が必要か、また、社会を創造し先導するためにどのような人材が必要かについて、その社会像を具体的に描きながら議論するため、「Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」を開催。

Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会 委員名簿

Society5.0 に向けた人材育成

Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（概要）（PDF:633KB）

Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（本文）（PDF:3170KB）

Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会 議事要旨

第5回 180309 第4回 180207 第3回 171227 第2回 171211 第1回 171201

中央教育審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm

教育振興基本計画部会（第8期～） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/index.htm

第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定・対象期間：平成30年度～平成34年度）

http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm

第3期教育振興基本計画（概要）（PDF:407KB）（本体）96p（PDF:1631KB）

中央教育審議会 > 大学分科会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm

0614 ▼180608 大学分科会（第141回）・将来構想部会（第9期～）（第20回）合同会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/1405960.htm

私立大学の将来像について 大学院部会の審議経過について 高等教育に関する将来構想について 工学系教育改革について

資料1 未来を先導する私立大学の将来像（PDF:17,598KB）76p（概要版）（PDF:644KB）

資料2 大学院部会の審議経過について（PDF:114KB）

資料3 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（案）（PDF:762KB）

資料4 工学系教育改革に関する大学設置基準等の改正について（概要）（PDF:1,078KB）（諮問）（PDF:348KB）（答申）（PDF:29KB）

資料5 第8回人生100年時代構想会議資料（PDF:3,024KB） 内閣総理大臣発言（PDF:50KB）

大学分科会 > 将来構想部会（第9期～） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/index.htm

▼180629 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1406578.htm

今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（本文、参考資料）（PDF:1,794KB）（概要）（PDF:276KB）

▼180625（21）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryu/1406403.htm

資料1 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（案）（PDF:734KB） 概要（PDF:285KB）

資料1-4 前回（大学分科会第141回・将来構想部会第20回合同会議平成30年6月8日）の主な意見（PDF:145KB）

資料2 答申に向けた今後の進め方について（案）（PDF:42KB）

資料3 人づくり革命基本構想（高等教育関連部分抜粋）（PDF:186KB）人づくり革命基本構想（PDF:314KB）参考資料（PDF:2420KB）

第9回人生100年時代構想会議 内閣総理大臣発言（PDF:41KB）＝▼180613 第9回人生100年時代構想会議

資料4 高等教育の負担軽減の具体的方策について（概要）（PDF:255KB）（報告）（PDF:238KB）（参考資料集）（PDF:2,548KB）

参考資料1 第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）（PDF:1,100KB）

参考資料2 政府関係方針・戦略について（平成30年6月15日閣議決定）（PDF:3,036KB）

参考資料3 Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（PDF:1,513KB）

0614▼180608 将来構想部会（第9期～）（第20回）大学分科会と合同会議

大学分科会 > 大学院部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/index.html

0620▼180530（85）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/1406107.htm

大学院教育の在り方について

配布資料 別紙 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/attach/1406105.htm

資料1 研究人材の育成・確保について（PDF:477KB）

資料2 博士人材のキャリアパスの多様化に関する事例ご紹介（PDF:2149KB）

資料3 人社系博士のキャリアパス～人社系大学院の現状と課題（PDF:551KB）

資料4 博士人材データベース（JGRAD）－現状と今後の活用について－（PDF:1271KB）

資料5 大学院教育の在り方についての論点「博士人材のキャリアパスの多様化と活躍状況の可視化」

1/2（PDF:4665KB） 2/2（PDF:3115KB）

資料6 第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学大臣決定）主な事項の進捗について

1/4（PDF:2347KB）～4/4（PDF:1729KB）

初等中等教育分科会 > 教員養成部会

▼180605（100）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/1406021.htm

資料1-1 平成30年度教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定について（諮問）（PDF:800KB）

資料1-2 平成30年度課程認定申請大学数について（PDF:56KB）

資料2 平成29年度教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定後に計画を変更した教職課程について（報告）（PDF:182KB）

資料3 再課程認定の状況（PDF:81KB）

資料4-1 在外教育施設において教育実習を行う意義について（PDF:78KB）

資料4-2 トビタテ！教師プロジェクト（PDF:296KB）

資料4-3 在外教育施設における教育実習を可能とする制度改正について（PDF:186KB）

資料5 初任者研修の弾力的実施について（PDF:1205KB）

資料6 平成29年度公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標策定に関するアンケート調査結果（第4回）（PDF:1132KB）

資料7-1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）【概要】（PDF:378KB）

資料 7-2 学校における働き方改革に関する緊急対策【概要】 (PDF:290KB)

資料 7-3 学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について (通知)【概要】 (PDF:185KB)

資料 7-4 「学校における働き方改革特別部会」で今後議論すべき論点 (PDF:88KB)

資料 7-5 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について (中間まとめ) (PDF:1036KB)

資料 8 Society 5.0 に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～ (PDF:445KB) 【概要】 (PDF:284KB)

Society 5.0 に向けた学校 ver. 3.0 (PDF:495KB) Society 5.0 における EdTech を活用した教育ビジョンの策定に向けた方向性 (PDF:362KB)

参考資料 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会委員名簿

◆調査研究協力者会議等

(高等教育) > 高等教育段階における負担軽減措置に関する専門家会議 >

0620▼180614 (6) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/086/gijiroku/1406189.htm

高等教育の負担軽減の具体的方策について (報告案) ↓

資料 1 高等教育の負担軽減の具体的方策について (報告案) (PDF:287KB)

資料 2 参考資料集 (PDF:2607KB)

資料 3 人づくり革命基本構想案 (PDF:349KB)

高等教育の負担軽減の具体的方策について (報告) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/086/gaiyou/1406203.htm

概要 報告書 参考資料

(生涯学習政策) > 平成 30 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/039/index.htm

0621▼180606 (4) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/039/shiryu/1406224.htm

調査項目の現代化について 統計精度向上に向けた標本設計の再構築について

資料 1 現代の子供の生活に対応した支出項目の見直しについて (PDF:247KB)

資料 2 目標精度の点検と対象数の再設定について (PDF:399KB)

参考資料 1 平成 30 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会の開催について (平成 30 年 3 月 15 日)

参考資料 2 平成 32 年度 (2020 年度) 以降の子供の学習費調査に係る検討課題

参考資料 3 第三期公的統計基本計画の概要 (※PDF 外部のウェブサイトへリンク)

参考資料 4 平成 29 年度 (2017 年度) 全国都道府県並びに政令指定都市 修学旅行実施基準概要 (公益財団法人全国修学旅行研究協会) (PDF:1236KB)

参考資料 5 直近 5 回調査結果における標準誤差の推移 (PDF:132KB)

科学技術・学術審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu0/index.htm

産業連携・地域支援部会 (第 9 期) 地域科学技術イノベーション推進委員会

★180515 (第 2 回) 会議資料 <http://www.mext.go.jp/kaigisiryu/2018/05/1404899.htm>

資料 1-1 第 9 期地域科学技術イノベーション推進委員会 (第 1 回) における論点整理 (PDF:313KB)

資料 1-2 全日本地域研究交流協会提出資料 (PDF:276KB)

資料 1-3 科学技術・学術政策研究所提出資料 (PDF:1153KB)

資料 2 松原委員提出資料 (PDF:1623KB)

資料3 金子委員提出資料 (PDF:724KB)

参考資料1 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会第9期地域科学技術イノベーション推進委員会 委員名簿 (PDF:109KB)

参考資料2 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会地域科学技術イノベーション推進委員会 運営規則 (PDF:110KB)

参考資料3 文部科学省における地域科学技術イノベーション関係施策の変遷と現状について (PDF:3229KB)

参考資料4 都道府県等における科学技術に関連する予算調査 調査報告書 (平成29年11月) (PDF:846KB)

参考資料5 第9期 地域科学技術イノベーション推進委員会の審議スケジュール (案) (PDF:152KB)

NISTEP 科学技術政策研究所 <http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

▼**180530** 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」報告書の公表について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/05/1405553.htm

研究開発を行っている資本金1億円以上の企業を対象に、研究開発投資の動向、研究開発者の雇用状況、研究開発を通じたイノベーション創出の状況、他組織との連携状況などの民間企業の研究開発活動に関する実態を把握する調査、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」を取りまとめ。本調査では、(1) 1社当たりの主要業種における外部支出研究開発費は増加傾向、(2) 研究開発者の新卒採用を行った企業の割合が増加、(3) 他組織との連携先として国内の大学等がトップ、などが把握。

[NISTEP REPORT No.177] の公表について <http://www.nistep.go.jp/archives/37004>

国立大学協会 <http://www.janu.jp/>

■**180522** > 「**国公立大学振興議員連盟第12回総会**」の開催

5月22日(火)に衆議院第1議員会館地下1階 大会議室において、国公立大学振興議員連盟第12回総会が開催。

議事に先立ち、河村建夫会長、斉藤鉄夫会長代行、そして丹羽秀樹文部科学副大臣の挨拶があり、国立大学側からは、山極壽一国立大学協会会長(京都大学長)より、「国立大学の研究力の現状を打破するために」について説明し、これを踏まえ「平成31年度予算及び税制改正要望事項」について、その重要性を訴えました。次に、「国立大学の改革の方向性」について、ガバナンス改革及び人事給与制度改革を中心に、永田恭介同副会長(筑波大学長)、松尾清一同副会長(名古屋大学長)よりそれぞれ説明。続いて、公立大学側からは「地域に根差す公立大学が進める機能強化と改革」と題した説明、瀧本寛文部科学大臣官房審議官からは、国公立大学を取り巻く動向や改革方針について説明。

出席議員23名、代理41名 国大協出席者 山極会長、松尾副会長、永田副会長、岡副会長、室伏副会長

学長・機構長11名(北海道大学、北海道教育大学、岩手大学、福島大学、埼玉大学、北陸先端科学技術大学院大学、愛知教育大学、神戸大学、九州大学、熊本大学、自然科学研究機構)

【資料1】国立大学の研究力の現状を打破するために (PDF:1.5 MB)

【資料2】平成31年度予算及び税制改正要望事項 (PDF:830 KB)

【資料3】国立大学の改革の方向性 (PDF:398 KB)

日本経団連 <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

■**180619** ベトナムとの社会保障協定の早期締結を求める <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/050.html>

■**180619** 新たな防衛計画の大綱・次期中期防衛力整備計画に向けて <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/052.html>

- I. 防衛力の適切な維持・強化と新領域等への対応のための防衛予算の確保: 1. わが国の安全保障を支えるわが国防衛力の適切な維持・強化 2. 新領域(宇宙、サイバー、電磁スペクトラム)等への対応
- II. わが国の防衛生産・技術基盤の維持・強化と技術的優越の確保: 1. 防衛産業の特殊性を考慮した事業性の確保のための制度改善 2. 中長期的な視点に基づく研究開発制度・個別プログラムの推進 3. サプライチェーンの維持・人材の有効活用の

ための方策の充実

Ⅲ. わが国の安全保障に資する防衛装備品・技術の国際移転の推進: 1. 防衛装備品・技術の移転推進体制の整備 2. 優れた技術のデュアルユースの推進 3. 海外のセキュリティ基準への対応・国内の情報開示に関する規制緩和等

■180619 今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言 <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/051.html>

I. Society 5.0時代に産業界が求める人材の資質・能力

II. 求められる大学改革: 1. 大学教育の質の向上に向けた改革 2. 大学の教育・研究力を高めるための連携、再編・統合の推進 3. 大学の財務基盤・経営改革の推進

(概要) <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/051.html> (本文) <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/051.html>

■180615 「骨太方針2018」と「未来投資戦略2018」に関する 中西会長コメント

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2018/0615.html>

経済同友会 <https://www.doyukai.or.jp/>

★180621 「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」を実現する人材戦略—再び輝く日本に向けて、即行動—

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180621a.html> 本文 提言概要

世界は先行きが不透明で非連続的な環境変化が起き続けている VUCA(注 1)の時代である。日本に目を転じれば、世界に類を見ない少子高齢化、生産年齢人口の減少など数多くの課題を抱え、現状のままでは世界から取り残されるという「強烈な危機感」が根底に存在する。本提言では、「現在」にフォーカスした2015年度、「過去」からアプローチした2016年度の提言を踏まえ、新産業革命がもたらす「近未来」の社会構造の方向性を展望し、日本の人材戦略の課題を整理した上で、日本の強み・良さを活かした目指すべき姿を描き上げる。我々は、理想論ではなくいかに実現するかを目指し、見たくない真実、不都合な現実も直視し、“Think Tank”のみならず、直ちに行動する“Do Tank”にこだわっていく。

(注 1)VUCAとは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(あいまいさ)の4つの言葉の頭文字を取った造語で、世界が直面している新しい環境を表す言葉である。

★180615 『経済財政運営と改革の基本方針2018』、『未来投資戦略2018』、『統合イノベーション戦略』の閣議決定について https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2018/180615_1432.html

★180601 私立大学の撤退・再編に関する意見—財務面で持続性に疑義のある大学への対応について—

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180601a.html> 2017年度 教育改革委員会

私立大学再生機構(仮称)の設置

大学進学者数の急減が見込まれる中、限られた資源を質の高い教育・研究を行っている大学等に優先的に配分し、日本全体として教育・研究の質を向上し成果を挙げるためには、私立大学の経営改革を強力に後押しするとともに、持続性に疑義のある大学の再編・撤退等を急がなければならない。

こうした取り組みを効率的かつ効果的に進めるため、①再編・撤退等にかかる各種機能を一か所に集約し、ノウハウを蓄積する観点、②私学事業団は私立学校等に貸付を行っているため、利益相反を防ぐ観点——から、官立民営の第三者機関である私立大学再生機構(仮称、以下「機構」)を設置すべきである。